会　議　録

会議名	令和４年度東浦町障害者計画等推進委員会	
開催日時	令和５年３月１日（水） 午前 10 時から 11 時 30 分まで	
開催場所	東浦町役場３階　合同委員会室	
出席者	委員	加藤恵氏、成田里佳氏、清水明史氏、倉科由加子氏、藤浦ひろ子氏、恒川渉氏、山﨑紀恵子氏、榊原和浩氏、清水千鶴氏、間瀬啓太氏、山原将人氏、古橋　完美氏
	事務局	鈴木健康福祉部長、青木児童課長、小田健康課長、瀬之口学校教育課統括課長補佐兼指導主事、堀社会福祉協議会介護事業係長、増田ひがしうら相談支援センター相談員、三浦障がい支援課長、笹俣障がい支援課長補佐兼障がい支援係長、障がい支援課黒田主査、丸山主査
議題	１　第３期東浦町障害者計画の進捗について ２　第６期障害福祉計画及び第２期障害児福祉計画の進捗について ３　その他	
傍聴者の数	０名	

審議内容	◆事務局 　今回、委員 14 名のうち過半数の方にご出席いただいていることから、東浦町障害者計画等推進委員会運営規則第５条２項に基づき、東浦町障害者計画等推進委員会を開催する。 １　あいさつ ◆健康福祉部長 （あいさつ） ２　議題 （１）第３期東浦町障害者計画の進捗について （２）第６期障害福祉計画及び第２期障害児福祉計画の進捗について ◆事務局 　令和３年３月に策定した「東浦町障がい者いきいきライフプラン」の「第１部計画の策定にあたって」の主な変更点としては、各表における手帳所持者数、各状況等の令和３年度及び令和４年度分の数値を追加した。 　身体障害者手帳は横ばい、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳は増加。特に精神障害者保健福祉手帳所持者数は、前年比較で約 10%増加。 ◆事務局 　「第２章　基本計画」の施策・事業の内容を、「具体的施策」に沿って、進捗内容で前年度から変わった点を中心に説明。 **「具体的施策　アクセシビリティの向上」** 　計画内容「関係機関と連携して、障がいのある人の地域生活が向上するように情報内容の充実を図ります。」については、「医療的ケアや病気のあるこどものためのガイドブック」及び「放課後等デイサービスガイドブック」を更新し、関係者等に配布した。 　「放課後等デイサービスガイドブック」は、町内だけでなく町外の事業所の情報も掲載し、利用が進むようにした。 　課題については、新型コロナウィルス感染防止のために、マスク等で情報が聞き取りにくいことがある。今後も、利用者が求める情報提供が出来るようにする。 **「具体的施策　防災等対策の推進」** 　自立支援協議会の防災ワーキングで、防災リーダーと避難所ゲーム HUG を使った研修を行った。 　１名の当事者の個別避難計画の作成をもとに、自治防災会と、避難訓練を実施。

	今後も防災意識を高め、災害対策の強化に取り組んでいく。 **「具体的施策　障がい者虐待の防止」** 前年度に引き続き、関係職員向けの虐待防止研修を２月に実施し、多数の関係機関の職員が受講した。 課題については、虐待につながる困りごとの相談窓口の更なる周知や虐待防止のための相談支援体制の充実が必要。 **「具体的施策　療育支援体制の充実」** 児童発達支援センターが令和５年度に１か所設置できる見込み。運営は社会福祉法人になるため、連携して療育支援ができるようにする。 **「具体的施策　医療的ケアが必要な子ども等への包括的支援」** 自立支援協議会の医療的ケア児等支援ワーキングを行い、災害時の電源確保と保育園等への看護師派遣制度について検討した。 災害時の電源確保については、令和５年度中に日常生活用具として給付を開始予定。 **「具体的施策　芸術活動・スポーツ等の推進」** 計画内容「障がいのある人のサークル活動等に対して、活動内容の周知、情報提供を行うとともに、自主的なレクリエーション大会や作品展等の開催を支援します。」については、町内福祉事業所利用者による「ひがしうら作品展」を発達障がい講演会と同時開催した。作品展は初めてであったが、多くの事業所が作品を提供し、円滑に開催できた。課題は、大きな会場を長期間使用するのが難しく、開催期間が短くなってしまったこと。今後は、開催手法等を考慮しながら検討する。 **「具体的施策　福祉的就労への支援」** 計画内容「農業分野での就労を通じて、障がい者の自信や生きがいを創出するとともに、工賃の向上を図ることができるように、「農福連携」を推進します。」については、自立支援協議会働く場所開拓ワーキングにて、農家と事業所とのマッチングを行い、農福連携に２つ事業所が取り組んだ。課題については、農福連携に協力してくれる農家と障害福祉サービス事業所とのマッチングが必要。マッチングできるような働きかけを目指す。 ◆事務局 「第３部　障害福祉計画・障害児福祉計画」の「第３章」の主な点について説明。 **「１　福祉施設入所者の地域生活への移行」** 令和４年 12 月末現在の施設入所者数は 24 人、地域移行者数は１人。５年度末までの地域移行者数２人の目標に対し、実績は１人の削減。施設入所者数の推移は、徐々に逓減。 ５年度末までに２人の地域移行を目指しるが、施設入所者の多くが重度化、高齢化しており、なかなか地域移行が進まない現状。

	「２　精神がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」 　東浦町障がい者自立支援協議会の「地域体制づくり部会」の「精神障がい地域生活ワーキング」で検討を重ねている。４年度の精神障害者の地域移行支援利用者数は４人、共同生活援助は 16 人と着実に増加。自立生活援助は、利用者がないため今後の課題である。 **「４　福祉施設利用者の一般就労への移行等」** 　一般就労への移行者数は、令和元年度と３年度は６名、令和４年 12 月末時点で 11 名が一般就労へと移行した。今後も毎年移行者の実績を残すには、地域において就労の意欲がある方を拾い上げる相談支援機能と、サービスを通じて訓練をし、就労へ送り出す支援体制が不可欠。 　就労移行支援事業の一般就労への移行者数、就労継続支援 A 型及び B 型事業の一般就労への移行者数は、令和３年度から着実に増加。 　就労定着支援事業の利用者数も、就労移行支援事業所と相談支援との連携もとれており、着実に増加。 　就労定着支援事業の就労定着率は、町内に就労定着支援事業所がないため、就労定着率８割以上の就労定着支援事業所の割合はない。 **「６　障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築」** **（１）訪問系サービス** 　「居宅介護」「行動援護」は、令和３年度から利用時間の減少は、新型コロナウイルスの影響で利用を控えたため。 　「同行援護」は、利用時間はおおむね目標とおりの見込。 　「重度訪問介護」は、新規１名の利用があった。 　「重度障害者等包括支援」は、現在、利用者はいない。 **（２）日中活動系サービス** 　「生活介護」は、毎年利用時間が増加。町内の事業所は、どこも定員が一杯の状況で来年度以降の卒業生の受け入れ先の確保が課題となっているため、自立支援協議会の特別支援学校連絡会で、関係事業所と協議している。 　「自立訓練（機能訓練）」は、２年度から利用者はない。 「就労移行支援」は、町内には事業所がないため、近隣市町や名古屋市の事業所を利用している。 　「就労継続支援（A型）」も、町内には事業所がなく、近隣の市町や名古屋市内の事業所を利用している。今年度の利用人数は 23 人、今後は現状維持すると予想される。 　「就労継続支援（B型）」は、新規利用者等により、毎年増加傾向。 　「療養介護」は、これまで４名が利用していたが、１名がなくなったため減少。

	（３）居住系サービス 「共同生活援助（グループホーム）」は、家族との生活から一人暮らしに移行した方や、長期入院から地域移行する方によって増加した。ニーズは多くあるが、資源が限られ、利用に至っていない方が多くいる。 （４）相談支援 「計画相談支援」は、福祉サービス利用増加に伴い、計画相談件数も増加。今後は、セルフプランの方に対しても、順次サービス利用計画が作成できるようにしたいと考えているが、町内にサービス利用計画を作成できる事業所は４か所あるものの、まだ相談員が不足しており、事業所間の格差がある。 「地域相談支援（地域移行支援）」「地域相談支援（地域定着支援）」は、利用者が増加し、今後も増加傾向と考えられる。 （５）障害児相談支援事業 通所支援の利用者の増加に伴い、計画相談も増加した。 （６）障害児通所支援 利用日数が増加しており、児童発達支援は令和５年度の目標値を達成した。実績がなかった保育所等訪問支援についても利用をしてもらうことができた。 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の連携 千種ろう学校ひがしうら校舎が令和５年４月に開校する。 ８　地域生活支援事業 （８）移動支援事業と（10）日中一時支援事業は、新型コロナウイルスの影響で、令和２年度から利用時間数が減少。 （９）地域活動支援センター事業は、東浦町社会福祉協議会への委託事業。利用者数も増加し、精神障がいの方の日中活動の場所として重要な役割を担っています。 （質疑応答、意見等） ◇委員 ニーズが増えているが、町内に事業所がなく、不安がある人もいる。福祉で働く人が少ない、誰かが施設をつくるのを待っていればいいのか。 ◆事務局 次期計画でも町内事業所に増設等の施設に関する計画をヒアリング予定。 福祉人材については、時間がかかるが、社会福祉協議会が実施している「福祉実践教室」で次世代への福祉教育が重要と考える。 ◇委員 防災の講演会を法人で開催した。当事者の方からは、避難訓練

	には車いすの方がほかにいなかったと。地域の防災訓練に当事者が参加できる体制があるといい。 ◇委員 　精神保健福祉手帳所持者が増加している。病名で何が多いのか。 ◆事務局 　具体的な病名での数値はないが、疾病分類で発達障害のある方は、増加している。 ◇委員 　なかよし学園では６月からサービス利用計画を相談支援専門員が作成している。相談支援専門員とは、モニタリングを通じて、こどもの育ち、保護者への支援につながっていると確信している。 ◇委員 　アクセシビリティのウェブアクセシビリティに配慮とはどのようにしているのか。 ◆事務局 　広報やホームページで、わかりやすい表記や、見やすい文字や色などの配慮をしている。 ◇委員 　災害に関して、保健所では難病、小児慢性疾患医療費受給者に対し、個別支援計画を作成している。他市では、避難所まで車椅子で移動する際、改めて防災訓練の視点で気づくことがあったと。 　重度の訪問支援を受けた方は、本人の希望で在宅支援を受けることができ、感謝している。 ◇委員 　狭間の支援として、学校卒業後、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）に相談されることがある。義務教育後の支援を社会福祉協議会でも取り組みたい。 ◇委員 　農福連携では、町内の農家１件のみ。もう少し協力農家が増えるといい。 　グループホームが少ないとのことだが、法人ではグループホームを町外含めて増やしたいと思う。 ◇委員長 　支援者の確保が課題。

	◇委員 　人材確保は大変。シルバーパワーで行っている。ハローワークや世話人の知人等で探している。 ◇委員 　コミュニティに入っている人が少なくなっており、情報提供が課題。隠れた支援を必要としている人はどう把握するのか。 ◆事務局 　障害者手帳の取得や障害福祉サービスの利用に至っていないひきこもりの方などは、CSW に相談し、関係機関と連携して支援につながっていく場合がある。また、世帯構成によって、関係する部署と連携して対応している。 ◇委員 　育成会で避難訓練をしても、参加できない人がいる。 　児童発達支援センターの定員が 10 人であるが、「なかよし学園」の待機児童はいるか？ 　放課後等デイサービスのガイドブックはあるが、就労継続支援事業所のパンフレットはあるのか？町外事業所のパンフレットがあると探しやすい。 ◇委員 　「なかよし学園」の待機児童は、現在いない。 ◆事務局 　就労継続支援事業所は、民間事業所が町外で開設しているため、最新の情報は、「東浦町障がい者ガイドブック」の施設一覧に掲載の情報サイトで検索できる。パンフレット等の作成については、自立支援協議会で検討することになる。 ◇委員 　就労継続支援事業所は、支援度が比較的低く、利用が終了することもあるため、町内になくてもいいと思う。 　生活介護は、定員になっているところが知多圏域でも多く、支援力がないといけないためか、事業所が増えない。 　強度行動障害の研修を他市で実施している。重度の人を支援することができるといい。放課後等デイサービスでも強度行動障害があると支えられない。 　ペアレントトレーニングは、保護者同士で共有することで励みみになる。 　グループホームの体験利用を、相談支援専門員が計画し、支給

	決定できるような流れができるといい。 　児童発達支援センターと「なかよし学園」については、どのように利用していくのか。保育園と「なかよし学園」との併用がうまくいくと学校への移行もスムーズになるか。 　児童発達支援センターは、相談支援事業も行うのか？ ◆事務局 　児童発達支援センター「はるかぜ」は、児童発達支援事業と相談支援事業及び保育園等訪問支援を行う予定。 　「なかよし学園」だけでなく、町内の児童発達支援事業所と通所の調整をしている。「なかよし学園」は母子通園で保護者の支援ができる、「はるかぜ」などの民間事業所は、単独通園ができ、就労している保護者の療育支援ができる。「はるかぜ」は、同敷地の「あしたがすき保育園」への平行通園も可能。状況に応じて相談支援専門員と相談して、町外事業所も含めて事業所を決めている。 　体験利用は、学校卒業後のイメージをしているが、実績はない。インフォーマルのサービスや仕組み等を自立支援協議会で検討が必要。 ◇副委員長 　人材育成について、福祉実践教室は必要。継続してほしい。 　災害時の BCP(業務継続計画)を作成するにあたり、学校への引き受けや薬などの計画を立てている。医療や薬局との連携も必要。 ◇委員長 　災害に関しては、訓練を積み重ねる事が重要。 　日中サービスの行き場が必要。 　人材育成が、虐待予防や権利擁護につながる。 ３　その他 （１）次年度の東浦町いきいきライフプラン（第４期障害者計画・第７期障害福祉計画・第３期障害児福祉計画）の策定について ◆事務局 　次年度は計画策定のため、計画作成の参考として、アンケートを３月実施予定。 　来年度の推進委員会は計画策定のため、年３回開催予定で、８月に予定。 （閉会）